

予防DXに向けた デジタルパッケージ事業



埼玉県 熊谷市消防本部

事例類型	Ⅲ 効率化 Ⅵ 広報活動 Ⅶ デジタル化
取組期間	令和4年4月から

● 背景

近年、行政手続のデジタル化が推進され、熊谷市においても、熊谷市DX推進計画を策定し、オンライン手続の拡大、情報発信の活性化及び業務効率化等の各種取組を推進している。さらに、文書管理システム及び電子決裁の導入によるペーパーレス化も急激に進展している。

一方、当本部においては、当初、デジタル化への抵抗感や慎重論が少なからず聞かれた。しかし、「今後、急速に進行する予防業務のデジタル化に対して、早急な体制整備と意識改革に取り組む必要がある。」との考えから、令和4年度に電子申請の開始を方針決定し、予防業務のDX化に向けた各種デジタル化への施策を模索した。

● 内容

次のとおり、複数のデジタル化施策をトータルパッケージとして組み合わせることで、予防業務のDX化に取り組んだものである。

1 火災予防関係手続・消防同意の電子申請

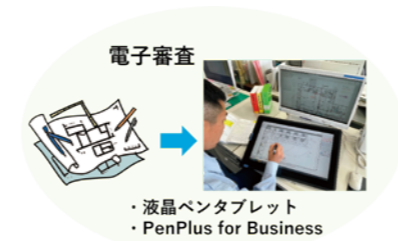
- 火災予防関係手続については、令和5年度から火災予防関係13手続について電子申請を開始した。現在、申請手続は21手続で、順次手続拡大予定である。
運用方法について、申請窓口は一つ（予防課）とし、電子決裁処理は、紙の届出等と同様に管轄署で行うための運用マニュアルを新たに策定した。
- 消防同意については、令和7年度から電子申請を開始、規模による制限を設けず、ICBA電子申請受付システム及び市電子申請届出サービスの2システムで申請可能とした。また、新たに消防同意に関する電子申請運用マニュアルを策定し、既存の紙台帳と電子申請ファイルの取扱方法の統一を図った。

2 火災予防電子申請機器の導入

電子申請開始に合わせ、ペーパーレスによる図面審査を行うための22型液晶ペンタブレット及び図面審査ソフトウェアの導入を図り、令和7年度で予防課及び各消防署への整備を完了した。このことにより、消防本部における内部電子審査環境が整った。

3 事前相談等のペーパーレス対応

事前相談の申込みや資料提出についても電子申請を追加した。
対面での相談時にも、ノートパソコン及びサブディスプレイを活用して、ペーパーレスによる相談を可能とした。



4 各種受付簿等の電子ファイル共有化

これまで、各種届出等については管轄署ごとに紙の受付簿で受付を行っており、他所属で受付する場合は他所属受付として別番号を採番することや、予防課の統計時にはコピーの送付を要していた。
受付簿等の紙文書を電子ファイルとし統一の共有フォルダへ保管することで、すべての所属での共有と統一管理が可能になった。



5 住宅用火災警報器 SNS アンケート調査

住宅用火災警報器の設置率調査については、職員による戸別訪問調査を行ってきたが、市民の対面接触を避ける傾向の増加や業務の見直しが課題となっていた。
今回、登録者の多い市公式LINE（クマぶら）を活用して、回答者すべてに地域ポイント（クマポ）を付与するSNSアンケートを実施した。
また、予防課イベントにおいて、来場者へ地域ポイント（クマポ）を付与する企画も併せて実施した。



6 オンラインツールを活用した研修・会議

これまで集合形式で年1回程度実施していた研修を、「予防知識とデジタルスキルの習得」を目的として、Zoom等のオンラインツールによる複数回の年間カリキュラムとして実施した。また、会議においてもオンラインツールを活用することで、時間や移動にとらわれずに随時開催することができるようになった。



● 成果

- 電子申請数は年々増加しており、申請者のニーズは確実に高まっている。
早期に取組を開始し、運用マニュアルを作成したことにより、消防本部全体で電子申請が認知され、電子決裁処理もスムーズに行われるようになった。
※電子申請件数（火災予防関係） 令和5年度：16件、令和6年度：127件、令和7年度：261件
- 受付簿等のファイル共有化について、受付処理にかかる手間や時間が削減された。
また、予防課における統計や状況管理においてもタイムラグなくペーパーレスで確認することができるようになり、大きな業務効率化につながった。
- SNSアンケート調査について、初回で1,600件以上の回答を得ることができた。住宅用火災警報器に関するこのほか、啓発や消防に対する意見も多く収集することができ、新たな啓発方法として、今後の展開や施策への活用期待できる結果となった。
- オンラインツール活用について、開始当初は、操作方法等に不慣れな職員が多かったが、回を重ねるごとに操作に慣れ、移動を伴わない参加のしやすさから好評を得た。副次的効果で予防課以外においてもオンラインツールの活用が広がってきている。

根強い紙文化や対面主義からの変革が課題であったが、早い段階から複数施策のトータルパッケージとして取り組んだことにより、予防業務のDX化にとどまらず、消防本部全体の意識改革につながった。

● 特記事項

- 「できない」から「やってみる」へ、「これまでは」から「これからは」へ、紙で培った技術をデジタルへ変革する意識改革が必要だと考える。
- 内部環境におけるデジタル化の取組については、一定の成果が得られた。今後は、消防検査や立入検査等の外部環境におけるデジタル化を進めていく。